

## 橿原市財政危機宣言発出の経緯及び今後について

本市はこれまで、子育て施策を始めとした社会福祉施策や都市基盤整備など、様々な分野で積極的に事業を進め、市民の皆様にとって、橿原市が住み良いまち、住み続けた魅力あるまちとなるよう、施策を進めてまいりました。

しかし、予想もつかないスピードで急激な人口減少と高齢化が進み、市の財政負担が年々増加していく中、市民サービスの維持・向上を従来どおり行ってきた結果、平成30年度決算から毎年度において大幅な財源不足が続き、不足する財源については、市の貯金にあたる財政調整基金の取崩しにより対応してまいりました。

そして、令和3年度当初予算編成を進める中、昨年来の新型コロナウイルスの影響により、本市の自主財源である市税の大幅な減収が見込まれ、その不足分を補う形で財政調整基金を13億円も取り崩すこととなり、早ければ令和3年度中に貯金が枯渇する可能性が出てきました。

このままでは、新たな行政需要に対応できないだけでなく、感染症や災害などの不測の事態が起こったときに必要な対応や支援を行うことができなくなります。

このようなかつてない厳しい事態を乗り切るため、令和3年3月5日、令和3年橿原市議会3月定例会の令和3年度施政方針演説にて財政危機を宣言いたしました。

宣言後、全職員に対し、令和3年度予算計上事業、補助金の見直しを含む既存事業の廃止及び縮減に尽力を注ぎ、かつてない規模の大幅な歳出削減を行うよう指示しております。

そのような中、コロナ禍の事業見直しによる各種イベント、事業の中止・延期・縮小、公債費・繰出金、社会保障関連経費等の減少により、令和2年度決算の収支が黒字となり

ました。しかし、これはコロナ禍といった非常時の結果と考えております。今後、市税収入の回復は望めず、社会保障関連経費等の増加は著しくなり、加えて小中学校の長寿命化も含めた公共施設整備費用も増加し、基金の枯渇が数年先に延びただけと考えており、本市財政の危機的状況に変わりはありません。

檀原市が財政危機宣言を解除するためには、毎年度の予算編成において基金、貯金を取り崩すことなく、少しでも基金を積み立てられる、これこそが本市が目指す持続可能で健全な財政運営であり、このような財政状況になるまで、まずは、次の3つの視点に基づき行財政改革を進めていきます。

1. 本市独自事業の見直し(廃止、休止、縮小等)
2. 公共施設の在り方の見直し
3. 各種補助金の削減

市長である私は、市民の皆様の命と暮らしを守り、将来世代への責任を果たすため、抜本的な改革を断行します。

そして、全職員一丸となって危機的状況からの早期脱却、収支均衡による基金依存からの早期脱却による持続可能で健全な財政運営を目指します。

市民の皆様におかれましては、財政危機を乗り越え、魅力ある檀原市の未来のために、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和3年9月21日

檀原市長 亀田 忠彦